

第7次行財政改革推進計画(実行計画[骨子案])

資料6

基本方針	主な検討項目	策定方針における検討事項	取組項目名	取組内容	進捗管理指標	主な担当課	
I 業務マネジメント改革	(1)行政経営サイクルの確立	○合理的根拠に基づき継続的な政策立案 [EBPM] ができる環境を整備 [研修会の実施、分析データの共有、新規事業審査時のロジックモデルの事後検証等]	①KPI評価に基づく既存事業ヒアリング	既存事業ヒアリング等を実施し、当該事業の見直し（改善、再編、廃止等）を促します。 ※新規事業審査時のロジックモデルの事後検証を含め、既存事業のヒアリングを行います。	ヒアリング等による事業見直し件数	政策経営課	
		○成果検証（KPI寄与度）による事業見直し基準の明確化、外部委員による事業のチェック体制の整備	②総合計画審議会による事業チェック	KPI評価の結果を総合計画審議会に諮り、その意見をフィードバックします。	意見のフィードバック件数	政策経営課	
			③既存事業見直しガイドラインの策定	既存事業ヒアリングの実施内容を踏まえ、各部局で見直しを進めるためのガイドラインを策定します。	ガイドラインによる事業見直し件数	政策経営課	
			①政策・施策体系に合わせた組織・機構の見直し	第7次総合計画（後期基本計画）の策定に向けて政策・施策体系の見直しを行い、体系に合わせた組織・機構の構築を行います。	組織・機構の見直し	政策経営課・行財政改革推進局	
		○その他	①部局横断プロジェクトチームの制度化	部局間連携が必要な案件について、部局横断プロジェクトチームで対応するため、その制度化を行います。	プロジェクトチーム件数	行財政改革推進局	
	(2)行政のデジタル化等による業務変革	○ICTの活用やBPRの実施による市民サービス向上や業務効率化（具体的な対象業務と手法を検討）《新ICT戦略》	DX戦略策定中				DX推進室
			①事務標準化に係る研究	行政事務における業務プロセスの効率化及び標準化を図るため、他自治体と比較検証するなど研究を行います。	-	行財政改革推進局	
		○在宅勤務やフレックスタイム制の導入	①テレワーク（在宅勤務）の導入に向けた労務環境の整備	テレワークに伴う労務環境の方法や実施業務の範囲を整理し、制度を導入します。	テレワークの実施率	職員課 消防局総務課	
			DX戦略策定中			DX推進室	
			①庁内共通事務の標準ルール策定	庁内共通事務（会議運営や照会事務等）を効率化するための標準ルールを策定し、ルールは年度ごとに内容を見直します。	ルールによる削減時間	行財政改革推進局	
	(3)官民共創の推進	○民間委託、指定管理、PPP/PFI、第三セクターなどの活用による市民サービスの向上とコスト軽減 [PPP/PFIについては、設計・建設から管理運営に至るライフサイクルコスト軽減（VFM向上）]	①PPP/PFI導入検討の推進	全庁的に導入可能性がある案件の把握・進捗管理を行い、検討状況や検討結果をとりまとめるしくみを構築し、検討状況等の可視化します。	サウンディング※1実施割合	行財政改革推進局	
			②新たな委託制度の調査・研究	成果連動型民間委託契約方式（PFS）など新たな制度について調査・研究を行い、その効果を見定め、効果が見込まれるものについては導入に向けた検討を行います。	-	行財政改革推進局	
		○将来的に事業化の可能性のあるハード事業やソフト事業を民間事業者へ情報公開し、委託や移譲などに係る民間事業者のアイデアを活用した公民連携を推進	①民間事業者からの提案制度	将来的に官民連携による事業化の可能性のある事業等（ソフト事業を含む）について取りまとめたロングリストの公開により、民間事業者から提案を受ける仕組みを構築します。	ロングリスト※2掲載件数	行財政改革推進局	
			①包括連携協定の締結に向けた部局連携	民間事業者との包括連携による業務効率化の観点から、庁内関係課と事業者のマッチングに係る取組を強化します。	連携事業取組件数	行財政改革推進局・政策経営課	

※1 サウンディングとは
事業発案段階や事業化段階において、事業内容や事業スキーム等に関して、直接の対話により民間事業者の意見や新たな提案の把握等を行うことで、対象事業の検討を進展させるための情報収集を目的とした手法である。また、対象事業の検討の段階で広く対外的に情報収集を行うこと。

※2 ロングリストとは
将来的に官民連携による事業化の可能性のある市有財産や事業等について取りまとめたもの。これらを早い段階から周知し、民間事業者の皆様にも事業参画に向けての検討、準備を促すことを目的とする。

第7次行財政改革推進計画 実行計画 取組一覧

基本方針	主な検討項目	策定方針における検討事項	取組項目名	取組内容	進捗管理指標	主な担当課
II 組織・人材マネジメント改革	(1)組織・人材の活性化	○新たな人事制度の具体化[人材育成型ジョブローテーション方針・昇任基準の明確化、庁内公募制（異動・昇任）・希望降任制・複線型人事制度の導入等]《人材育成基本方針》	①ジョブローテーションの導入	採用後10年以内の職員を対象とした人材育成型ジョブローテーションを実施します。	ジョブローテーション制度の実施件数	職員課
			②人事異動に係る庁内公募制度の拡充	職員が持つ種々の能力を多様な分野で有効に活用し、育成することを目的に、庁内公募による人事異動の範囲を拡充します。	庁内公募による人事異動の件数	職員課
			③メンター制度の導入	先輩職員がメンターとして、新人職員に支援や助言を行う『メンター制度』を導入し、人材育成や職場内で問題解決をサポートします。	メンター制度 ^{※3} の利用職員数	職員課
			④消防局ジョブローテーションの導入	若年層、中堅層、管理職の世代ごとのジョブローテーション方針を策定する。日勤でありながら現場活動できる仕組みや救急救命士の配置方法についても方針内で整理します。	方針の策定	消防局総務課
		○ワーク・エンゲイジメントを高め、従来の手法に捉われないイノベーションを創出できる職場風土の醸成	①SWITCHプロジェクト提案部門の導入	SWITCHプロジェクトに提案部門を追加し、全庁的に共通する事務に対する改善提案を募集し、提案内容の実施、表彰を行います。	提案件数	行財政改革推進局
		○人材マネジメント部会の研究成果の実践	①派遣研修受講者の有効活用	派遣研修受講者の成果を組織に還元する仕組みを構築し、組織全体の変革に繋がります。	研修への参加数	職員課
		○その他（職員の安定的な確保）	①採用試験の手法見直し	採用試験の手法見直しを行い、本市が求める職員の採用を進めます。	採用試験の受験者数、採用者数	職員課
			②獣医師等の資格職の確保	獣医師等の得難き人材の確保に向けて初任給の見直し等の処遇改善策を講じます。	職種別の欠員状況	職員課
			③副業人材の登用	外部人材の専門的な知見を活用するため、副業人材を登用します。	採用者数	職員課
		○その他（多様な職員が活躍できる職場づくり）	①定年延長に伴う役職定年制の導入	管理監督職員として勤務に上限を設ける制度を導入します。	役職定年制度の導入	職員課
	②定年前再任用短時間勤務制度の導入		定年延長後の60歳前半の間を短時間勤務の職で再任用する制度を導入します。	時間勤務制度の導入	職員課	
	③障がい者雇用の促進		させぼチャレンジルームを拡充し、障がい者の雇用の促進します。	採用者数	職員課	
	④女性活躍・採用増加のための作業部会の創設		女性活躍・採用増加のための作業部会（プロジェクトチーム）を創設し、課題や意見など検討する場を設けます。	作業部会の実施回数	消防局総務課	
	(2)内部統制の整備	○内部統制機能の強化	①内部統制制度の見直し	リスク管理調査表を統一するなどの取組により、現行制度のリスクマネジメント等の強化を図ります。	内部統制上の事故発生件数	総務課
	(3)ワーク・ライフ・バランスの推進	○家事・育児、自己研鑽、地域貢献などワーク・ライフ・バランスの推進	①勤務時間の適正な管理の推進	パソコン利用のログ情報を活用した取組を継続するとともに、パソコンの強制シャットダウン等の制度を導入します。	時間外勤務の縮減	職員課
			②ノー残業デー見直し	ノー残業デーのさらなる徹底を図るため、制度の見直しします。	ノー残業デーの実施状況	職員課
③男性の育児休業の取得促進			男性の育児休業の取得を促進させるため、他都市の取組状況調査を行い、制度を構築します。	男性の育児休業の取得率	職員課	
④日勤救急隊の導入			日勤でありながら現場活動ができる日勤救急隊を導入します。	日勤救急隊の導入	消防局総務課	

※3メンター制度とは
豊富な知識と職業経験を有した先輩（メンター）が、後輩（メンティー）に対して、業務上のみならずキャリア形成なども含めた幅広い支援活動を行う制度のこと。

第7次行財政改革推進計画 実行計画 取組一覧

基本方針	主な検討項目	策定方針における検討事項	取組項目名	取組内容	進捗管理指標	主な担当課	
Ⅱ 組織・人材マネジメント改革	(4)組織・機構見直し、定員管理	○新たな定員管理方針に基づく定員の適正化	①業務の繁閑に応じた体制構築	年間通してスケジュールが立てやすい部署と年間にある一定に時期に業務が集中する部署とのスケジュールを整理し、繁閑の差を埋めるような職員配置（兼務）を行います。	人件費の縮減額	行財政改革推進局	
			②債権管理体制の一元化	納税課、保険料課収納係、債権管理対策室の機能・組織を統合し、滞納処分等滞納整理に係る手法の統一・平準化を図ります。	人件費の縮減額	行財政改革推進局	
		○部局への人員配分手法の検討[部局内人員の柔軟な再配置による部局マネジメント力の強化] ○業務棚卸しによる業務内容・業務量の見える化と職員配置の整理 [正規・非正規の業務精査、RPA化や委託化等可能性の整理、部局が行う人員再配置への活用、KPI寄与度による事業見直しとの連動]	①業務執行調査	時間外勤務実績、休暇取得日数等から部局ごとの繁閑の状況を把握の上、ヒアリングを行い、人員配置（正規・非正規）等を検証し、見直します。	時間外数の縮減数	行財政改革推進局	
			②部局マネジメント力の強化	課題解決に向けた体制整備に係る部局長権限を拡大する仕組みを検討します。	-	行財政改革推進局	
			③正規・非正規の役割整理	非正規職員の業務内容の調査・分析用により、ノンコア業務として位置付ける業務内容及び正規・非正規の役割をあらためて整理します。	人件費等の縮減額	行財政改革推進局	
○公用車のノンプロ化・学校管理員業務の委託準備 [「定員の見直し計画について（R2.12.17）」に基づく履行]、債権管理体制の一元化	①公用車のノンプロ化	運転士が運転する公用車（いわゆるプロ車）を廃止し、職員自らが運転することで対応します（ノンプロ化）。	ノンプロ化台数	行財政改革推進局			
Ⅲ 財務マネジメント改革	(1)安定的な財政運営	○クラウドファンディングやネーミングライツ等財源確保方策の統一基準の策定・定着化	①ふるさと納税型クラウドファンディングの導入	ふるさと納税の4つの寄附目的に加え、ふるさと納税型のクラウドファンディングを導入します。	ふるさと納税制度による寄附額	財政課	
		○部局への予算配分手法の再構築[部局内財源配分の拡充等による部局マネジメント強化]	※当初、人件費を含む部局長による包括的マネジメントの強化を検討することとしていましたが、予算と体制を切り分けて、複数年スパンでの体制整備を行えるようにするなどの、部局長権限の拡大・制度を検討します⇒組織・人材マネジメント改革の部局マネジメント力の強化の取組として記載				
		○予算執行調査の実施による予算の見直しや執行の効率化等	①予算執行状況調査の実施	予算執行状況調査を実施し、事業効果が低い事業については、事業継続可否や事業統合など、改善策を講じます。	予算執行状況調査の調査件数	財政課	
		○法定外税などの検討	①法定外目的税の導入検討	庁内ワーキンググループにおいて、将来に向けて有効な財源について検討を行います。	-	市民税課	
		○ネーミングライツ等財源確保方策の統一基準の策定・定着化	②広告事業実施要綱の見直し	広告事業実施要綱を見直し、公有財産を活用した広告媒体・手段を拡充することで新たな財源を確保します。	広告媒体・手段の拡充件数	資産経営課	
	(2)ファシリティマネジメントの推進	○公共施設の包括的民間委託の導入による業務効率化と経費節減	①包括的民間委託の導入	技術やノウハウを持つ民間事業者に維持管理業務を複数施設まとめて包括的に委託する「包括施設管理委託」を導入し、業務効率化と経費節減を図ります。	包括的民間委託の導入件数	行財政改革推進局	
		○公用車の集中管理による業務効率化と台数の適正化	①公用車の集中管理による業務効率化と台数の適正化	各部署所管の公用車を予約システムを活用して集中管理による共用化を実施します。	公用車の稼働率	行財政改革推進局	
②カーシェアリング等導入可能性の検討	夜間など公用車としての稼働がない時間帯のカーシェアリング（職員の通勤、一般市民の利用等）の導入可能性の検討を行います。		-	行財政改革推進局			